

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防	-	5	災害対策本部機能強化事業				☐ 法定受託事務	
所管課	市民防災部 総合防災課				評価者	総合防災課担当課長 末次 健治			
一般	会計	款	10	項	5	目	27		
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全			施策の方針名	防災・減災対策の充実			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	災害対策本部の運営・機能強化、MCA無線の保守運用	災害対策本部の運営・機能強化、MCA無線の保守運用	災害対策本部の運営・機能強化、MCA無線の保守運用
予算額（千円）	7,364	6,635	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	7,364	6,635	0
当初人員配置数	0.8	0.5	0.0
人件費（千円）	6,830	4,413	0
事業実績	災害対策本部の運営・機能強化、MCA無線の保守運用		
決算額（千円）	6,863		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	6,863	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	4,142	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	職員による情報伝達手段操作方法の確認回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	避難所開設担当職員が避難所現地で情報伝達手段操作方法を確認した。				0		
活2	指標名	情報伝達手段の保守契約締結件数	件	1	⇒	1		
	実績につながる活動	MCA無線の保守契約を締結した。				1,284		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	「職員による情報伝達手段操作方法の確認回数」について目標を達成しており、災害発生時における情報伝達方法を確認することができた。 また、「情報伝達手段の保守契約締結件数」についても目標を達成しており、情報受伝達に必要な通信・連絡手段の安定稼働が適切に確保されていると評価できる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	避難所等の情報受伝達訓練の伝達率	%	100	⇒	100			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	「避難所等の情報受伝達訓練の伝達率」については目標を達成しており、災害時に必要となる情報が避難所等へ円滑に伝達される体制が確保されているため、災害対策本部機能の強化につながっている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	情報伝達手段操作方法の確認や保守を適切に行っており、その結果として情報受伝達訓練の伝達率の目標値を維持できている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☒ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	以下のサービスが終了する。 MCA無線：令和11年（2029年）5月31日 衛星携帯電話：令和10年（2028年）3月31日	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	現事業内で予算規模を拡大して実施する。	
	総評	災害時における災害対策本部機能の強化については、引き続き取り組む必要がある。MCA無線及び衛星携帯電話のサービスが終了するため、代替の通信手段を確保する必要がある。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体の規模や災害リスクが異なるため比較できない								